

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：37201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K02351

研究課題名(和文) フランスの農山村における小規模初等学校の存立 歴史的変遷と教育方法を中心に

研究課題名(英文) Survival of small scale primary schools in rural areas of France : a historical and pedagogical perspective

研究代表者

赤星 まゆみ (Akahoshi, Mayumi)

西九州大学・子ども学部・教授

研究者番号：50150975

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：世界共通の現象として農村の人口減少と過疎化が急速に進むなか、フランスでは2016年に州の合併による地方再編が実施された。日本同様、地方再生(創生)をキーワードにした政策展開が強められ、人口減少に直面する農村地域の公立学校の統廃合または存続が政策的な論争点となっている。伝統的に小さなコミュニティ(最小自治体単位)と小さな学校が多数存在するフランスでは、とくに公立初等学校(幼小段階)は、19世紀末葉から今日まで、農村地域の人々の暮らしの核として存在してきた。農村では、学校の存続とコミュニティの存続は表裏一体である。小規模校存立の背景と実態を農村地域でのフィールド調査により明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、フランスでも急激な社会変化と過疎化に悩む農村地域では公立小規模校の存続か学校統廃合かの選択が迫られてきた。19世紀の公立初等学校の多くが単級学校から始まった歴史を持つフランスでは、今日も「小さなコミュニティ」のもとに「小さな学校」が多数存続している。農村地域にある公立学校は、その長い歴史と共に、農村地域の住民の観念、感情、価値観を支える「農村文化」の源となってきた。本研究は、その観点から農村学校の歴史や教育方法を検討し、人々の暮らしの核として存立してきた小さな学校が農村文化を担う住民の幸福度と深く関わっていることの検証を目的とし、農村学校のもつ教育的・社会的・文化的意義の再考を促した。

研究成果の概要(英文)：Rapid rural population decline is a universal phenomenon. In 2016, France implemented a regional restructuring, merging 22 regions into 13 regions. France, like Japan, is intensifying its policy development for regional revitalization. Accordingly the choice between consolidating or maintaining small public schools in rural areas facing population decline has become a policy issue.

In France, small schools traditionally exist in small communes (basic municipal units). Small communes and small schools are numerous. From the end of the 19th century until today, public primary schools have been at the heart of the life of the rural population. The survival of small schools means the survival of rural communities. Through field research in rural areas, we have elucidated the background and reality of the existence of small scale schools.

研究分野：教育学

キーワード：教育学 フランス 教育方法 農村学校 学校と地域の協働 異年齢教育 ウェルビーイング 小規模校

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

今日、高度情報通信技術革新やグローバル化が加速的に進むとともに、道路網も国土の隅々まで飛躍的に発達・整備され都市機能の高度化と人口の集中現象の一方で、農村地域での顕著な人口減少が進んでいる。そのような状況において、農村地域の公立学校は統廃合問題に直面し、小規模校存続問題は政策的争点となっている。このような農村地域と学校の関係は世界共通の課題である。

日本でも、人口減少社会の到来を機に、学校統廃合（公立学校の適正規模・適正配置）の問題には地方創生という文脈のもとに（2014年の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』）、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みとして、まちづくりの在り方と密接不可分だと考えられるようになった（2015年の『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き』）。

フランスでは、農村地域に「小さな学校」が多数存続するが、2016年5月に「農山村協定の実施状況に関する報告書」が公表され、農村地域の魅力を高めるために「質の高い農村学校を実現する」という国民教育省の方針が発表され、小さな学校の存続が問題視されるようになった。

折しも、2016年、州の合併（22州から13州へ）による地方再編が行われ、政策的に小規模校の在り方の見直し気運が一気に高まった。

そこで、地球規模での大きな社会変化と諸政策の国際化の進行が認められる中に、農村地域の小規模公立学校の存立についても世界的な視点で問い直し、それを、地域に暮らす人々の生活の質と関連づけて点検・再考することが必要だと考えられた。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、歴史的に「小さなコミュニティ」と「小さな学校」が多数存在するフランスにおいて農村地域の公立小規模校が果たしてきた教育的・社会的・文化的役割を歴史的に検討することを企図した。すなわち、文献、記録文書、写真・映像等の資料、観察・インタビュー等を通して人々の記憶を辿り、農山村地域の人々の暮らしの核として存立してきた小規模校の変化・変容を跡づけることを目論んだのである。その際、とくに学校の教育方法に焦点を当て、学校教育がもたらした文化的側面、子どもの育ちの質を、農山村地域の人々がその生涯の生を営む地域での生活の質—幸せ（仏 *bien-être* ; 英 *well-being*）とは何か—との関わりの観点から読み直し、小規模校のもつ教育的・社会的意義を再考することが重要だと考えた。

要するに、本研究は、農村地域の小規模校の存立について世界的な視点で問い直し、その教育的・社会的役割を明らかにし、地域に暮らす人々の生活の質、つまり幸福度（*well-being*）と関連づけて、文化的な側面を考察し、農村の公立学校が地域コミュニティに対して果たした文化的役割とその価値を改めて浮き彫りにすることをねらいとするものである。

3. 研究の方法

したがって、本研究は、文献（先行研究・統計・文学等）及び文書や写真・映像等の諸資料、観察・インタビュー（記憶）等を通して、学校と地域住民の生活するコミュニティとのかかわりという視座から、フランスの農山村部における小規模校の歴史とその果たしてきた教育的・社会的・文化的役割について、歴史、理念、社会政策、教育方法といった観点から検討することとした。具体的には、4年間にわたり、次のような手順で進めるように構想した。

- ① 先行研究のレビューをもとに資料収集（文学や映画なども含む。）と研究枠組の設定をする。
- ② 関係機関（者）からの専門的知識の収集を行う。とくに1992年創設の「農山村公立学校全国連盟（FNER）」の協力を取り付ける。
- ③ 農山村における小規模校存立の分析枠組策定と枠組に基づくフィールド調査を実施する。「コミュニティ間共同の教育的グループ編成（RPI）（分散型・集中型等）」方策を調査する。
- ④ 主要なフィールドワーク対象事例を選定し、調査結果の整理・分析を行う。具体的には、コミュニティの行政官、議員、教員、親、卒業生、住民等への聞き取り調査を行い、行政関係の文書資料・写真等の資料を収集する。
- ⑤ 農村の小規模校存立の歴史的背景に係る調査として、文献資料を中心に公立初等学校の19世紀末からの歴史の変遷を整理する。また、検証のため、できるだけ、フィールド調査対象事例について、現地で、地域と学校の事例に係る歴史調査を行うとともに、住民の記憶を掘り起こすためのインタビューを行う。
- ⑥ 世界的動向と比較考察するため、日本やEU内近隣諸国等との国際比較を試み、フランスの特性（特殊性と普遍性）に関する考察を行う。とくに、日本のへき地教育の実践動向を調べ、比較的視点を醸成する。

以上のように、文献資料やインタビューを通じて、できるだけ多様な方法で情報を収集し、歴

史の跡付けや現状確認を期した。しかし、フィールドワークの対象を選定することから始めなければならず、研究の遂行は容易ではなかった。しかし、思いがけず、小さな学校の存立に憂慮する人々からの協力があり、「農山村公立学校全国連盟 (FNER)」と「フランス農山村首長協会 (AMRF)」「教育と地域の研究所 (OET: 2009 年に 1999 年創設の OER が発展)」等の協力が得られ、研究の新たな展開を期待したが、研究期間 2 年目の末、2020 年冬以来の COVID-19 パンデミックの影響により、フィールドワークだけでなく、日常的な環境の変化のため、研究作業の進捗もままならない状況に至った。そこで、フランス国内の農村学校をめぐる問題は、地域ごとに多様な実態があり、フィールドワークが肝要であるが、その実施の見通しが立たない状況に鑑み、研究計画の見直しを行った。

2019 年 3 月刊の農村学校に関する OECD 教育アナリスト論文 ("Learning in rural schools: Insights from PISA, TALIS and the literature")¹⁾ を精読し、当面は、フィールド調査に依拠しない研究を行うことができるように計画を組み直し、学力の視座から農山村の子どもの学習経験を鍵概念にして農村学校の教育の特長を分析する研究への変換を検討し、前年度申請を行った。その結果、「フランスの農山村地域における学校教育の特長—子ども・若者の学習経験を中心に—」という研究課題が 2021 年度に新規採択された。したがって、この新たな研究課題のなかに、本研究課題で得られた成果を取り込み、研究を継続している。

4. 研究成果

フランスの農村や山間地域にある公立学校を農村学校 (l'école rurale) と呼ぶが、たいていは学級数・生徒数の少ない小規模校である。20 世紀末から、こうした小規模校の統廃合や存続が政策的な関心事となり、急激な変化の時代を迎えた。その後 30 年を経て、フランスの小規模校は地域行政再編の動向とともに新たな局面を迎えている。今日、そのような小規模校の教育について何が問題になっているのか、COVID-19 以前に行った初年度と 2 年目のフィールドワークにより得られた成果を分析・考察した結果は、次の通りである。

(1) 農村学校と農村の定義

フランスでは、初等学校 (保育学校と小学校) の 34% は、農村部に存在する。保育学校と小学校の生徒の 19.6% は、農村部に住み、そのうち、7% が住むのは、遠隔地である。農村地域の学校は、閉鎖や統合の結果、かなりの数が減少し、農村部の学校の生徒数も減少したが、なお、今日も生徒 5 人のうち 1 人は農村地域に居住している。

では、農村地域、農村学校とは何か。INSEE (フランス国立統計経済研究) によれば、「農村空間は、その地理と歴史によって多様な形態とそれぞれに異なる特性を有する現実があるが、何よりも低い人口密度として定義される」ので、従来の定義では、学校教育に関して、農村地域とは、産業地域・都市の人口集中居住地以外のコミューンの全体を指し、このような地域にある学校を農村学校という。

(2) 農村学校の歴史と政策的関心の高まり

19 世紀末葉に初等公教育制度が成立するが、その後、フランスの農山村の学校は歴史的に次の三つの段階を経たのち、今日の新たな状況に直面する。すなわち、第 4 の段階を迎え、農村学校は強い政策的な関心事となる。

① 第 1 の時期

まず、19 世紀末の第三共和制下に成立した公教育制度の一端として、国家の統一と近代化を期して、共和国理念を刷り込む役目を担った時期である。

② 第 2 の時期

つぎに第二次大戦後、1945 年以後は、大きく文脈が変わり、コミューンごとに設置された公立学校は地域の公共サービス維持の機能を果たすこととなる。

③ 第 3 の時期

さらに 1960 年代頃からは、教育の結果としての学力が問題にされた。教育の平等と機会均等が問われ、農山村の子どもの社会的文化的不利を補償する役割が注目される。

④ 第 4 の時期 (政策的関心の高まり)

2016 年に施行された「州の合併再編」に伴う変化の時代で、農山村地域の住民には 3 学級に満たない小規模校の閉鎖という不安が高まった。

(3) 農村学校を考える視点

農村学校を考える視点には、行政・制度、方法、実践の三つを置くことができる。以下には、これらの視点のうち、行政・制度と方法の二つの視点から整理する。実践の視点は、事例研究を始めたところであるが、まだ十分な考察結果を導くことができていない。

① 行政・制度の視点

農村学校に関する公的報告書や機関報告書は、1990年代からいくつも公表されている。これは、1989年ジョスパン法が、教育の平等について、社会経済的な不利とともに、地域間格差の解消という視点を取り込んだことに呼応する。1993年の国民教育省総視学局報告書は、「最もよくあるのは、学校は村に最後まで残存する公共サービスとなることだ。」と述べ、すでに農村学校がかなり逼迫した状況にあることを認識している。

フランスにおける人口減少地域対策は、1995年の「地方開発整備のための基本法」による「地域活性化区域（ZRR）」制定に遡る。農村学校は、この政策枠組みの中で検討されてきた。そして最近では「地域再生（創生）」をキーワードにした政策展開となり、2016年には州の合併による地域再編が実施され、農村の小規模校の在り方も争点となった。2018年3月、国民教育省は「質の高い農村学校を実現する」という方針を発表した。

その新局面で、2016年通知（2016年「農山村地帯にある学校」に関する通知）と2018年政策方針（2018-2019年度方針：『農村学校支援』重点施策）という方針のもと、新しい方策が法案審議中であったが、2018年に始まった「黄色いベスト」運動の影響を受けた。翌年の法案成立時、マクロン大統領（1期目）は、コミュニケーションの首長の同意を得られない学校統廃合は任期中凍結すると宣言した。その一方、2021年1月から「農村教育地域連携（Les territoires éducatifs ruraux）プログラム」という新たな政策展開を開始している。

② 教育方法（ペダゴジー）の視点

一方、こうした小規模校では同学年のみで学級を編成することのできない、多学年編成の学級（複式学級）構成を持つ学校が非常に多い。フランスでは、これは都市部の学校にも存在する。学校の総生徒数に対して教員配置が行われるので、都市部の学校でも2学年に跨る学級編成を組むしかない場合も少なくない。2018年のデータ²⁾には、このような異学年で学級が構成される多学年学級編成の学級数の統計が発表されている。公立学校のうち、単級学校の94%、2～4学級を持つ学校の70%、5～10学級を持つ学校の35%、11学級以上を持つ学校の15%、全体では35%が該当する。

このような背景から、フランスにおいては小規模学校と異学年編成の学級編成を歴史的に維持しており、その教育効果についての関心も高い。1980年代から1990年代の調査では複数学年の学級の教育効果が肯定されていたが、その後、この見解を覆す研究も出た。最近では6年間にわたるパネル調査（1999年～2005年）を5大学区で実施した調査結果がある。小学校修了時に学業の遅れた生徒は全国平均より少なく、とくに成績の良い生徒もとくに成績の悪い生徒も少ないという中庸の結果が確認されている。

今日のフランスにおいて、複数学年で編成する学級の教育効果が、農山村地域における単級学校などの小規模校の存続や学校近接配置の原則からも改めて問われ、教職員配置適正化の見地から政治的な争点となっている。

(4) 結論

2019年のPISA2015とTALISのデータを用いたOECD教育アナリスト論文¹⁾は、先行研究をもとにした国際的観点から生徒の農村地域での学習経験を形成する因子を考察している。これは、PISA2015の分析から農村と都市のギャップを埋めることに成功している学校システムでは学業達成度が高いと指摘し、一般的には農村におけるインフラの不十分さや質の高い教師の不足など、都市の水準にはほど遠い問題もあるが、社会経済的背景を考慮すると農村と都市の学業成績の格差は一般的に消滅していると明言した。

同様に、スペイン、ポルトガル、フランスの研究チームは、農山村の教育に関する文献レビューに基づいて世界の農村学校における学習と教育の特殊性と農村地域の重要性に焦点を当てた分析を行った（2015年）³⁾。その結果、農村教育には、子どもの学習だけでなく、農村コミュニティにとっても潜在的な利益が認められるが、農村教育は現在、存立の危機に直面していると結論づけた。つまり、農村教育には都市教育と区別する特殊性があり、その限界があるにもかかわらず、初等教育の教授・学習の過程に潜在的な利点を提供しているという。

したがって、今日、農村学校は、単に人口減少と地域再編・地方再生に対応した学校統廃合の問題としてだけでなく、農村学校における子どもの学習の質からも再考されるべきであることが明らかになった。政府が、農村の子どもや若者の質の高い学習を保障するためにどのような政策をとるかが問われている。

<引用文献>

- 1) Echazarra, A., Radinger, T., Learning in rural schools: Insights from PISA, TALIS and the literature, *OECD Education Working Papers*, No. 196, OECD Publishing, Paris, 2019. <https://doi.org/10.1787/8b1a5cb9-en>.
- 2) MEN-DEPP, *Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche - édition 2018*, p.29.
- 3) Boix, R., Champollion, P., Duarte, A., Teaching and Learning in Rural Contexts, *Sisyphus journal of education*, 3(2), 28-47, 2015. DOI: 10.25749/sis.7883

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 赤星まゆみ、小笠原文	4. 巻 67
2. 論文標題 フランス農山村地域における小規模学校教育について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中国四国教育学会『教育学研究紀要』（CD-ROM版）	6. 最初と最後の頁 427-436
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小笠原文	4. 巻 11号
2. 論文標題 小規模校の教育に関する調査報告 - 広島県のある小学校の事例から -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島文化学園 子ども子育て支援研究センター年報	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 赤星まゆみ	4. 巻 33号
2. 論文標題 フランスの農村学校に関する最近の争点 「黄色いベスト」運動を通して見えてきたこと	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フランス教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 105-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小笠原文	4. 巻 第7号
2. 論文標題 フランスにおける保育学校の動向 小学校への接続を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島文化学園大学大学院教育学研究科 子ども学論集	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤星まゆみ	4. 巻 第307号
2. 論文標題 フランスにおける幼児期への視線 保育学校における三歳児からの義務教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊保育問題研究	6. 最初と最後の頁 50-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤星まゆみ	4. 巻 21
2. 論文標題 フランスの「黄色いベスト」運動と農山村学校	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 赤星まゆみ、小笠原文
2. 発表標題 フランス農山村地域における小規模学校教育について
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小笠原文
2. 発表標題 Consideration sur l'education dans les ecoles rurales au Japon- Du cas d'une ecole primaire de la prefecture de Hiroshima
3. 学会等名 日仏教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 赤星まゆみ
2. 発表標題 フランスの地域と学校 19世紀から21世紀へとひき継がれてきた小さな学校のみらいを共に考えてください
3. 学会等名 特定非営利活動法人まちと学校のみらい「大人の学びの場@FOCAS」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 赤星まゆみ
2. 発表標題 フランス農山村部における初等学校に関する研究 小規模校の存立をめぐる動向
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 赤星まゆみ
2. 発表標題 フランスの「黄色いベスト運動」と農村学校 - 欧州におけるグローバル化現象 -
3. 学会等名 KIEP 熊本国際教育を進める会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永野篤子、村岡智彦、赤星まゆみ
2. 発表標題 「学校に地域を作る」市民性育成の試み 佐賀市立嘉瀬小学校の15年間の取組から考える
3. 学会等名 日本教育方法学会第54回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小笠原 文 (Ogasawara Fumi) (10585269)	広島文化学園大学・学芸学部・教授 (35412)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------